慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	東南アジア諸国における二重経済構造と一九五〇年代の工業化の進展
Sub Title	Dual economy and the progress of industrialization in Southeast Asia in the 1950's
Author	川島, 楊子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1963
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.56, No.11 (1963. 11) ,p.1082(80)- 1113(111)
JaLC DOI	10.14991/001.19631101-0080
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19631101-0080

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

東南アジア諸国における二重経済構造と一九五〇年代の工業化の進展

川島楊子

序
一、東南アジア諸国の二重経済構造
二、工業化の進展
三、工業部門の状態
四、農業部門の状態
むすび

序

近来、東南アジア諸国は国内経済の工業化の為の努力を続けて来た。この様な工業化の進展は、新しくつくり出される近代技術に基く近代的セクターと、伝統的生産方法をもちいる在来セクターとの間に数多くの問題を惹起する、そして工業化の速度及び成功をきめるものは両者の調和的な発展であると考えられる。

本稿の目的は、一九五〇年代の東南アジア諸国における工業化の進展と、近代的セクターとしての工業部門と、在来セクターとしての農業部門との関係を分析することにある。

東南アジアの諸国が今日当面する経済問題のあるものは、十九世紀以来、西欧諸国、又は日本の経験した諸問題と類似している様に思える。又一方、両者のあいだの相違点を指摘する事は今日の低開発国問題のもつ特殊性を理解するうえに意義ある事である。従って本稿においては東南アジア諸国で一九五〇年代に経験された工業化の進展、製造業と農業での生産性の変化等を、クズネッツの経済発展における帰納的研究の結果、又は日本における経済発展についての経験的分析の結果と対比しながら論じて見たい。

一、東南アジアにおける二重経済構造

東南アジア諸国[1]のもつ経済構造は一見多様である。台湾のように、一方では、せまい国土と自然的資源にとぼしいという経済発展に不利な条件と、他方では豊富な工業労働力と近代技術の知識を有するという有利な条件をあわせもって、ある程度の工業化に成功した国もある。また、パキスタンの様に、工業化にスタートしたばかりであり、国土は広大ではあるが工業労働力にも近代技術の知識にもきわめて乏しいという国もある。しかしながらこれらの国々が今日直面する数々の経済問題をみる時、これらの国々が共通してもつ産業構造、輸出商品構造、輸出商品構造の特殊性のいくつかを指摘することが出来る。これら東南アジア諸国のもつ共通の産業構造、輸出商品構造が他の低開発地域――ラテンアメリカ、アフリカ――にくらべてもつ特殊性を理解することは、同地域における工業化にともなう諸問題とその解決を考察する場合、重要であると思う。

今日の低開発諸国の経済構造を特徴づけるものは、いちじるしく相異る労働生産性をもつセクターが一国の経済内に併存することであろう。この二つのセクターでの労働生産性の相違は二つのセクターのもつ相異なる資本／労働比率に依るところが大きい。

一国内に労働生産性の相異なるセクターが併存することは、経済史上とりたててめずらしい現象ではない。何故なら一国内における労働移動は純粋の経済理論が仮定する様に完全に行なわれるものではなく、従って、先進諸国の経済においてもすべてのセクターで労働生産性が等しいなどとは考えられないからである。しかしながらこの様な二つのセクターの併存、いわゆる二重経済構造が、低開発国問題に関連してとりあげられるのは、その相違の程度、両者の生産性の格差があまりにも大きく、しばしば経済発展の障害をなすからである。

低開発国における二重経済構造には二つのタイプが存在する。一つは輸出セクターが他のセクターにくらべ、いちじるしく異なる生産要素比率をもち、前者における生産性が後者をはるかに上廻る場合である。

後進国における輸出セクターはしばしば豊富な外国資本の投下によりその国の他のセクターにおける生産要素比率とは関係なく、資本集約的方法によって生産が行なわれる。これらの多くは今日の低開発国の独立前、本国で稀少となりつつあった、又は本国にはない自然資源の開発のために行なわれた投資によってつくり出された高い労働生産性をもつセクターである。アフリカ諸国における鉱業、ヴェネズエラ、又は中近東諸国の石油産業においてしばしばみられる様に、これらの産業の存在は、政府の租税収入を増大させるという点をのぞけば、これらの国々の経済発展への貢献は比較的に小さいといわなければならない。

これらの産業にあける投資については、これらの産業でもちいる様な資本財を国内で調達することはしばしば困難であるため、外国から輸入されなければならない。又一方、生産規模が拡大した場合にも、その生産はきわめて資本集約的であるため一国の雇用の増大に貢献する程度は小さい。かりに雇用の増大があったとしても、これらの産業に従事する人々のいちじるしく高い生産性、高い所得水準は、これらの人々の嗜好が国内で生産される消費財で満たされることを困難とし、需要増加の大部分が輸入増加を導くことになる。

このようなタイプの二重構造の存在はロストウ[2]のいうプローバックの過程（Plough back Process）、ハーシュマン[3]の強調する投資の補完性効果を弱め、経済発展が一セクターから他のセクターへと波及して行くことを妨げる。即ち、高い労働生産性をもつ輸出セクターの拡大は、他の国内産業への需要増大の誘因とならない。

いうまでもなく、この第一のタイプの二重経済構造の問題は、先進諸国の工業化に際しては、直面しなかった問題である。先進国が工業化を行なった場合にも輸出セクターは他のセクターより高い生産性を有していたかもしれない。しかしながら、多くの場合、輸出セクターの拡大は、そこで働く労働者の所得の増大、消費の増大を通じて国内の消費財生産部門を拡大した。一方輸出セクターでの利潤の増大は投資増大を通じ国内資本財生産部門の拡大をうながし経済発展へと結びついたのであった。

いま一つの二重経済構造のタイプは各国の経済発展の歴史の上で多かれ、少なかれみられた事柄であり、低開発国が先進国の生産要素比率にもとづいて発達した技術を工業化の進展にともなって導入することによって生ずる。即ちこの場合の二重構造は輸出セクターと直接の関係がない。

近代技術における資本と労働の間の代替の可能性はさほど大きくはなく、むしろ資本と労働は一定比率で結びつけられる。従って先進国から導入された技術は、低開発国での生産要素比率によって決定される在来セクターでの資本―労働の結合とはいちじるしく異なった資本／労働比率をもつ近代的セクターをつくり出す。

更に、低開発国における労働の移動が先進国におけるほどスムースに行なわれない事、近代的セクターの必要とする労働の質が在来セクターと、かならずしも同一でない事も二つのセクターの間の資本／労働比率の差を大きくする。従って二つのセクターの間の労働生産性の差は更にこれらの国では大きくなるのである。

この第二のタイプの二重構造は二つのセクターの間に交流のあるかぎり、かならずしも経済発展の障害とはならない。例

えば日本の明治初期におけるように、消費財生産の大部分が在来セクターで行なわれ、この在来セクターからの消費財の供給が増大する近代セクターに働く人々の需要を充分に満たしえたことは、発展の初期に相対的に不足する資本を節約し、これを資本財の生産にまわしえた点において日本の経済発展を推進したと考えられる。

今日の東南アジア諸国の輸出商品構造[4]をみると、第一のタイプの二重経済の要因となるような商品は、わずかにタイの錫、インドネシアの石油、をかぞえるのみである。しかも両者の場合、総輸出の中でしめるこれら商品の重要性は、さほど大きくはない。その他の主要な輸出商品である、インドの茶及び植物性油脂、セイロンの茶とコプラ、フィリッピンのマニラ麻と砂糖、パキスタンのジュートと綿花、ビルマ、タイにおける米のいずれもこれらの生産にもちいられる資本／労働比率が他のセクターの生産にもちいられるそれといちじるしく異なるとは考えられない。むしろこれらは労働集約的な生産物である。

もし以上の様に、東南アジアの二重構造が輸出セクターでのいちじるしく高い資本集約度によるものでなく、近代技術の導入に基くものであるとすれば、この様なタイプの二重構造は工業化の過程では、いずれの国もが経験するタイプのものである。

今日の先進国もその工業化の初期の段階では近代セクターと在来セクターとの間に生産性の格差があったであろうことが想像せられる。ただしその格差は両者の間の所得↓消費、又は生産↓投資といった交流、いわゆる波及効果を通じ在来セクターも次第に近代技術を導入し両者の間の格差の縮小が行なわれたのであった。

先進国における工業化の経験を、今日の東南アジア諸国における問題と対比する前に検討されなければならないいま一つの問題として、最近の第一次商品市場における動向があげられる。即ち先進諸国が第一次商品輸出国から工業製品輸出国へと移行した十九世紀末から二十世紀初頭にかけて、第一次商品市場は拡大し、これが先進諸国の輸出セクターの拡大、そしてここに蓄積された資本が工業化への推進力となったことは、米国及びカナダの小麦輸出、スェーデンの木材及び木材製品の輸出、日本の絹糸輸出の例をみても明らかである。これに対し東南アジアの国々について、輸出セクターと他のセクターとの間の波及効果をさまたげるような二重経済は存在しないと仮定出来たとしても、先進国の例にみられたような輸出セクターの拡大そのものが、今日では期待しえないのではないかという疑問がある。たしかに、一九五〇年後半の第一次商品国際市場の動向は、後進諸国の工業化に必要とされる外貨の獲得を更に困難にしている。

しかしながら東南アジアからの輸出商品それぞれについて検討すると、生産性の低さ、供給能力の不足がこれらの国からの輸出増大をさまたげているいくつかの例が見出される。第一次商品問題のいま一つの困難性はその価格の不安定性にあるが、東南アジア諸国からの輸出のあるものは国内市場の拡大によってある程度これをとりのぞくことが出来るように思われる。

即ち、今日の先進諸国が工業化の初期の段階で輸出した主要な第一次商品―例えば小麦、木材、その他の食料―について、は輸出市場の拡大と同時に国内市場も又、増大する人口と工業化にともなって必要とされる工業原材料の需要増大から、拡大したのであった。この国内市場の拡大こそがこれら商品の輸出価格を比較的に安定せしめ、国内での経済発展を比較的にスムースなものとした一因であった。

この点について東南アジアからの輸出商品のあるもの、例えば、米、茶、植物性油脂、綿花等に関しては国内市場の拡大が期待される。即ちこれらの商品の生産を増大することは、それが国内の所得増大をもたらし、各セクターへの波及効果を通じ経済発展へと結びつく。国内市場の拡大を全く期待しえない、コーヒー、ココアのような生産物の場合には生産の拡大はむしろ国際価格の低下をひきおこし所得の減少となるかもしれない[5]。しかし東南アジアのある種類の輸出商品に関しては生産性の向上、生産の増大、所得の増大による国内市場の拡大といった先進国において行なわれたと同じ様な経済発展の過程をたどることが出来るのではないかと思われる。又この様な国内市場の拡大は、国際市場の需要の変動からくる過度の価

格上昇又は下落が国内に大きな影響をあたえることを防ぐ。

以上の点を要約すれば、今日の低開発国の工業化の進展が先進国と異なった条件の下にあるという点について、すくなくとも東南アジア諸国の場合には、その二重経済の要因にしても、輸出商品構造についても、比較的先進国が工業化を行なった時の条件と類似した条件の下にあるといえよう。

もとより以上の様な点は相対的に後から工業化をとげる国々が、百年、もしくは五十年以前にその段階にあった国々と同じ速度と経過をたどって発展するであろうと推論する根拠を与えるものではない。むしろ類似した条件からこれらの国々の工業化は異なった速度と経過をたどるのかもしれない。即ち東南アジア諸国の今日の工業化の問題のあるものは先進国が以前に直面した問題と同様な性質のものであるかもしれない。しかしその問題を解決するための手段は経済発展に関する知識——経済学上のものを含め——が何年か前にくらべ、はるかに豊富に存在するために異なったものとなるであろう。

ここで指摘したいのはこれら諸国の工業化の進展の過程（プロセス）と先進国でのそれとを経験的に対比することによって問題の所在を明らかにすることである。

二、一九五〇年代における工業化の進展

一九五〇年代における東南アジア諸国の経済成長率は、前後半を通じ三パーセントから六パーセント[6]であった。例外的に高い成長率を示した国として台湾と後半における韓国があげられるが、両国における政治的要因にもとづく特殊の状況を考慮すれば、東南アジア諸国の成長率は、三―四パーセント前後とみるのが妥当であろう。

この例外的な二国をのぞけば前後半を通じ、東南アジアの主要な米の輸出国であるビルマ、及びタイでは成長率は四パーセントを前後した。セイロン及びフィリッピンの成長率はこれについで高かったが、同地域でもっとも大きな人口をもつ二つの国、インドとパキスタンでは、前者で平均三パーセント強、後者の場合は三パーセント弱であった。同地域のゴム輸出国であるインドネシアとマレーでは、成長率は一九五〇年の後半においてはことに低かった。

これらの国々の一九五〇年代における成長率は日本の一八七八年以降の歴史的にみた成長率の趨勢にくらべ、いちじるしくひくいとはいえない。日本の成長率はすでによく知られているように一八七八年から一九四二年までに2.9パーセントから5.6パーセントの間にあった[7]。この期間中、成長率が三パーセント程度であったのは一八九三―一九一二年頃までであって、それ以後の一九一五年頃からは四パーセントをこえる成長率を示した。

この一九一〇年代は、日本の工業化が本格的に進展した時期にあたる。この時期以前には表―4に示されるように第二次産業の国民総生産のうちでしめる割合は20パーセント以下であった。従ってこの時期までの日本の経済成長を維持したものは在来セクター、ことに農業部門の成長であり、それ以後次第に近代セクターの占める重要性が増大したと考えられる。

経済成長の段階と経済構造、及び工業化の進展との関係についての経験的分析はクズネッツによって行なわれ、次のような帰納的結論がみちびかれている[8]。即ち国民総生産で占める、A部門―農業とその関連産業―漁業及び林業―の割合は一人当り生産物と負の相関をもち、一人当り生産物の少ない国で大きく、大きい国で少さい。一方M部門――鉱業、製造業、建設業――の占める割合、とS部門――サービス活動のすべて――の占める割合は一人当り生産物と正の相関をもつ。（表―1参照）

次に東南アジア諸国のA、M、S部門の構成を一九五〇年代の前期（一九五一／一九五二）、中期（一九五五／一九五六）、後期（一九五九／一九六〇）の三つの時期について計測し、一九五〇年代における東南アジアの工業化の進展、同地域の工業化を他の地域の工業化と比較した場合の特徴、そして西欧及び日本の工業化にくらべ、今日、東南アジアの工業化はどの程度の水準にあるかを検討したいと思う。

表2に示されるように、一九五〇年代に東南アジアの国々は例外なくM部門の割合を増大した。表―2に含まれる東南ア

ジア諸国の平均については、一九五一／五二年には48.1パーセントを占めたA部門は、一九五九／六〇年には42.3パーセントに減少し、これに対しM部門は15.6パーセントから20.2パーセントに増大した。一九五〇年の末には東南アジア諸国の国民総生産で占めるA部門の割合は、50パーセント以下となった。このような国民総生産の構成比はクズネッツの表におけるグループIIのそれに類似している。

東南アジア諸国でのこのような変化は、各国間ですこしずつ異なっている。しかし全体の趨勢がA部門の減少にむかっている事は明らかである。

A部門の占める割合の減少がもっともいちじるしかった国々はタイとフィリッピンであった。一九五〇年のはじめにはタイにおいては52パーセント、フィリッピンにおいては43パーセントを占めていたA部門の比率は、一九五〇年代の末には、それぞれ36.5パーセント、33.9パーセントへと縮小した。タイの場合にはA部門の減少はS部門の増加、ことにそのうちのC部分の増大となったようである。これに反しフィリッピンの場合にはM部門の占める割合の増大がい

表―1　クズネッツによる国民生産に関する産業構造の推計

国民生産の分布（各部門平均構成比）%							
1人当り生産物による国のグループ							
	I	II	III	IV	V	VI	VII
国の数	7	6	6	8	8	10—11	12—13
A 部門	13.2	17.2	19.2	30.1	35.4	42.5	54.6
M 部門	38.1	41.5	29.2	24.2	24.3	17.8	13.7
S 部門	48.7	41.2	51.6	45.7	40.2	39.3	33.3
T 部分	9.5	9.9	8.4	6.7	8.2	4.4	3.3
C 部分	14.1	12.7	14.3	16.7	13.5	12.1	14.4

資料　「経済成長―六つの講義―」長谷部亮一訳，巌松堂出版株式会社，p. 54，　第5表 1人当り生産物によってグループ分けされた国々の労働力と国民生産にかんする産業構造(第二次大戦後の数年にかんする時価額の平均による。)

注　(1)　1人当り生産物による国々のグループ分けは主として国連資料にもとづく，55ヵ国にかんするその1952—54年の1人当り生産物についてはUnited Nations,Statistical Papers. Series E. No. 4，1957，を14ヵ国にかんするその1949年の1人当り生産物のおおよその指標は第VIIクラスを100とすれば，I—1,700　II—1,000　III—650　IV—400　V—270　VI—200　VII—100である。

(2)　A部門は農業とその関連産業（漁業および林業）を含み，M部門は鉱業，製造業，建設業を，S部門はサービス活動のすべてを含む。S部門で分割された小部門は次のとおり。T—運輸業及び通信業，C—卸売と小売を含む商業，銀行業及び金融業，OS—その他のサービス活動（自由業個人サービス，政府サービス）

表―2　国民総生産の構成と1人当り国民所得の水準

――東南アジア諸国の場合――

	A	M	S	T	C	T＋C	OS
台　湾（1人当り国民所得＝114 U. S.$ (1960))							
1951/52	34.1	24.1	41.4	5.9	15.5	21.7	19.6
1955/56	33.2	26.3	40.6	4.9	17.2	22.1	18.5
1959/60	31.8	27.5	40.7	5.6	17.1	22.6	18.0
ビルマ（1人当り国民所得＝50 U. S.$ (1960))							
1951/52	45.9	15.3	38.9	1.5	24.1	25.6	13.3
1955/56	41.8	16.5	42.7	2.0	25.8	27.8	14.9
1959/60	42.5	19.8	37.8	1.9	20.1	22.0	15.8
タ　イ（1人当り純国内生産＝80 U. S.$ (1960))							
1951/52	52.0	16.0	32.0	3.6	18.0	21.7	10.3
1955/56	42.6	17.3	40.3	5.3	23.1	28.4	11.9
1959/60	36.5	20.3	43.2	6.7	24.8	31.5	11.7
インド（1人当り国民所得＝63 U. S.$ (1959))							
1951/52	50.0	17.1	33.4	17.3	0.8	18.0	15.3
1955/56	47.2	18.1	34.7	17.1	0.9	18.0	16.7
1959/60	48.7	17.5	33.7	15.9	1.1	17.0	16.7
セイロン（1人当り国民所得＝121 U. S.$ (1960))							
1951/52	52.7	13.7	33.7	7.2	9.1	16.4	17.2
1955/56	51.6	20.0	33.6	5.1	8.3	13.4	20.2
1956/60	48.6	21.2	36.0	5.8	8.8	14.6	21.4
パキスタン（1人当り国民所得＝51 U. S.$ (1960))							
1951/52	59.1	8.1	32.8	2.9	9.6	12.5	20.4
1955/56	56.1	11.1	31.5	2.8	9.4	12.4	19.1
1959/60	54.2	12.9	32.2	2.9	9.9	12.8	19.4
フィリッピン（1人当り国民所得 151 U. S.$ (1960))							
1951/52	42.9	14.6	42.4	3.6	12.6	16.2	26.2
1955/56	39.0	18.6	42.3	3.4	11.7	15.1	27.3
1959/60	33.9	22.4	43.8	3.7	11.7	15.4	28.4
総平均							
1951/52	48.1	15.6	36.4	6.0	12.8	18.9	18.9
1955/56	44.5	18.3	38.0	5.8	13.8	19.6	18.4
1959/60	42.3	20.2	38.2	6.1	13.4	19.4	18.9

注(1)　A・M・S・T・C・T＋C，及びOS部門のそれぞれの構成については表1の注(2)参照。

資料―国際連合統計局，「国民所得統計年鑑」1958年及び1961年。経済企画庁「世界経済白書」(1962年度版) 付表2，頁266。

表-3 国民総生産の構成

国	始期 終期	始期 A	始期 M	始期 S	終期 A	終期 M	終期 S
英国	1895 1948—54	10	37	53	6	46	48
フランス	1835 1949	51	25	25	23	46	31
ドイツ	1882 1905—14	32	24	44	18	39	43
オランダ	1913 1947—54	16	27	57	13	41	46
デンマーク	1870—79 1947—52	45	55		19	81	
ノールウェー	1910 1950	24	25	51	14	37	49
スウェーデン	1869—71 1949—51	43	16	41	13	50	37
イタリー	1876—80 1950—54	55	20	25	26	39	35
ハンガリー	1899-1901 1939/40—1942/43	49	23	28	27	38	35
米国	1869及び1879 1947—54	20	21	59	7	38	55
カナダ	1870 1948—54	45	24	32	13	39	48
南ア連邦	1911/12 1944/45	16	34	50	12	34	54
日本	1878—82 1947—54	65	11	25	24	32	44
オーストラリヤ	1891 1939	37	18	45	17	22	61
ニュージーランド	1901 1936	47	18	35	35	12	53

注 A. M. S. の構成については，表-1 の注2参照。
資料；クズネッツ“経済成長――六つの講義”（表1と同じ）p. 62，第6表，おもな国々の労働力と国民生産にかんする主要部門構成比の長期的な変化より。

ちじるしかった。即ち同期間中、M部門は国民総生産の14.6パーセントから22.4パーセントへとその比重を増大した。セイロンにおいても、M部門は一九五〇年代初期の13.7パーセントから一九五〇年代の末には21.2パーセントへと増大した。

一九五〇年代の末には、パキスタンをのぞく表―2のすべての東南アジア諸国でA部門の占める割合は、表―1のグループⅥよりは小さいと結論しうる。

先進国の国民総生産でA、M及びS部門の占める割合の歴史的な変化は、同じくクズネッツによって次のように示された。（表―3参照）表―3のうち今日でもなお第一次商品輸出国であるオーシエニヤの二国――ニュージーランドとオーストラリヤ――をのぞけば一九世紀末、これらの国々のうちM部門の割合が20パーセント以下であったのはスェーデンと日本の二国のみであった。そして二十世紀の中頃にはこれらのいずれの国においても、そのM部門の国民総生産で占める割合は30パーセント以上となった。

一九五〇年代中に東南アジア諸国のうち、フィリッピン、台湾、セイロン及びタイの諸国はM部門の割合を20パーセント以上にする程度の工業化に成功したようである。

一人当り国民所得水準の国際比較は為替相場の評価等の困難な問題を含むが、一九五〇年末までに一人当り国民所得が100ドル（米ドル）以上の水準に達することの出来たのは、これらのうち三ケ国、フィリッピン、セイロン、台湾の諸国でありタイはこれに次いで80ドル（一人当り純国民生産額）であった。（表―2参照）

次にこのような一九五〇年代の東南アジアにおける工業化の進展の速度を日本の戦前の資料とくらべてみよう。表―3に示されるように、一八七八―八二年の日本のM部門の占める割合は同表中の国々のうち、もっとも少さく11パーセントであった。しかし一九四七年には32パーセントへと増大している。その拡大の速度をみると一八七八―八二年から一八九八―一九〇二年までの二十年間にM部門は10パーセント増大し、次の一九三三年―三七年までの三十年間に更に10パーセント増大した。

前述のように一九五〇年の初期に15.6パーセントであった第2表に含まれる東南アジアの諸国のM部門は、一九五〇年末までには20.2パーセントへと増大した。いいかえればこの十年間にM部門の占める割合の増大は5パーセントであった。この平均でみるかぎり、東南アジアの工業化のテンポは日本の工業化の初期、一八八八―一八九二年から一八九八―一九〇二年にかけてのM部門の増大のテンポとほぼ同じペースで行なわれたといえる。

東南アジア諸国における二重経済構造と一九五〇年代の工業化の進展

表-4　日本における国民総生産の構成の推移（5ヵ年平均）

	第1次産業 (A)	第2次産業 (M)	第3次産業 (S)
1878—82	63.9	10.5	25.6
1883—87	53.9	14.3	31.6
1888—92	53.4	15.9	30.5
1893—97	50.7	18.5	31.0
1898—1902	47.1	21.3	31.6
1903—07	45.2	20.4	34.4
1908—12	41.7	21.2	37.1
1913—17	35.6	26.5	38.0
1918—22	33.6	25.4	41.0
1923—27	27.5	24.2	48.4
1928—32	21.2	27.0	51.8
1933—37	19.1	31.5	49.4
1938—42	16.6	37.8	45.6

資料　Ohkawa and Others "The Growth Rate……" 注(7), p. 16　p. 26 Table 9.
注　第1次産業——農業，及び牧畜，（養蚕を含む），林業及び漁業。
　　第2次産業——鉱業，製造業，公益事業。
　　第3次産業——建設，通信，交通，商業，政府活動。

もとよりそのテンポは各国により異なる。平均よりも大きい変化を経験したのは、フィリッピンとセイロンであり、一方インドのように一九五〇年代にM部門のしめる割合が何らの変化も示さなかった国もある。台湾のM部門の占める割合の増大が比較的小さかったのは、多分この国がすでに一九五〇年の初期に、この地域内では相対的に大きなM部門をもっていたためであると思われる。

以上を要約すると、国民総生産の中で占めるM部門の割合をもって工業化の進展を示す指標と考えれば、一九五〇年代に東南アジアの諸国ではほとんど例外なく工業化、近代セクターの拡大が行なわれた。そして一九五〇年代の末にようやくその水準は一九〇三年頃の日本のM部門の割合とほぼ同じぐらいとなった。

日本の工業化のプロセスの中で、この時期の経済の特徴は、大川教授により次の様に述べられている。(9)「一九〇三—〇七年以前のI期においては、（すでに述べたように）資本装備率の上昇のテンポは労働力人口の増加テンポに比べて半分ほどであった。これは企業間における資本、労働の平等な結合を意味するものではなく、小規模な前近代的企業がこの時期には支配的な役割を演じたという事実と結合していると考えられる。私は日本経済の初期における成長を「二重的発展」（Dual Development）といったことがあるが、これはこの時期のかかる特徴を指摘するためであった。すなわち、産出高の多くの部分は前近代的な部門によって生産され、しかもその増加率が大であったことが、全体としての成長率を大とした重要な原因であるという事実にとくに強く注目するのである」

東南アジア諸国における国民総生産の構成をみるとき、これらの国においていまだにいかにA部門の占める比重が大きいかがわかる。一九五〇年代にこれらの国々でいちじるしい工業部門の拡大がみられたとはいえ、これがその他の在来セクター、ことに農業と調和的な発展をみせないかぎり、これらの国々がスムースに近代化へのプロセスをたどるとは考えられない。

又一九五〇年代にこれらの国で経験されたM部門の拡大のテンポは、工業化の初期に日本が経験したテンポにくらべかならずしも遅くはない。しかしながら日本が工業化に着手した十九世紀末から今日までに増大した技術的知識の蓄積はきわめていちじるしいものがある。そしてこれらの知識の蓄積が、東南アジアの国々の工業化の内容、もしくは速度に何らかの影響を及ぼすであろうことが考えられる。従って東南アジア諸国の経済発展の諸問題は日本の経験したそれと異なる問題を含むかもしれない。次節では工業部門の中で最も近代技術の導入のいちじるしい製造業について、変化の動向、生産性水準について考察する。そして最後の節で、このような工業部門発展に対する農業部門の状態の分析を行なうことにする。

三、工業部門の状態

前節において指摘したように、一九五〇年代に東南アジア諸国は、日本の工業化の初期とほぼ同じテンポでその工業部門

表-6　製造業における付加価値及び雇用の構成

国	台湾	フィリッピン	インド	セイロン	パキスタン
年度	1954	1956	1954	1951	1953
付加価値（%）					
製造業	100	100	100	100	100
食料，タバコ	41.5	43.5	19.6	12.9	18.0
繊維	13.3	4.4	35.0	13.8	46.3
衣料その他	2.0	6.2	0.7	0.2	4.1
木材及び家具	4.5	6.4	0.6	1.8	0.3
紙	2.4	1.9	1.3	—	0.1
印刷，出版	3.5	3.4	2.4	9.8	2.3
皮革及び皮製品	0.2	0.3	0.7	0.2	0.7
ゴム製品	1.0	0.9	1.3	1.4	—
化学	12.4	9.3	11.3	31.4	6.6
非金属鉱物	5.8	4.4	3.5	4.1	6.2
金属製品	12.1	0.9	8.8	23.6	1.7
金属製品		8.0	7.7		6.0
その他	1.3	10.4	7.1	0.8	7.7
雇用者数（%）					
製造業	100	100	100	100	100
食料，タバコ	22.6	37.3	19.1	10.0	13.7
繊維	16.9	4.9	44.7	14.4	51.4
衣料その他	5.0	16.5	0.6	0.4	3.2
木材及び家具	7.8	12.7	0.9	3.2	0.4
紙	2.1	1.5	0.9	—	0.1
印刷，出版	3.4	4.8	2.9	11.0	3.1
皮革及び皮製品	0.5	0.3	0.8	0.4	1.1
ゴム製品	1.7	1.3	0.7	1.2	—
化学	8.7	4.7	6.1	18.9	5.7
非金属鉱物	9.6	2.6	3.4	3.8	5.5
金属製品	18.5	0.6	5.0	36.0	3.4
金属製品		9.4	7.0		10.1
その他	—	3.1	7.9	0.7	2.3

資料　国際連合統計局，Patterns of Industrial Growth, 1938-58.

門かをみる。即ち東南アジアの製造業はどのような部門に特化しているかを検討しよう。

表—6をみると次のような事が明らかとなる。表—6は製造業を100とし各部門別の付加価値と雇用者数の構成比をとったものであるが、台湾とフィリッピンについては付加価値の場合も雇用の場合も共に食料及びタバコ製造業の構成比が大きい。特に付加価値の比重を増大することに成功した。この工業部門の大部分を占める製造業のうち、どの部門に特化がみられ、どの部門がもっともその総製造業の中で付加価値についても雇用についても重要であるかは、各国によって異なる。

次に、各国の製造業の部門別生産指数の動向を検討してみる。表—5にみられる様に、一九五三年を100とすれば一九五〇年代の末の生産指数はパキスタンの260から韓国の114の間にあった。

繊維、食料及び化学の三つの部門について、その生産指数の伸びを製造業のそれと較べてみる。繊維についてはセイロンをのぞく、他の国々では一九五三年から一九五九／六〇年にかけての生産指数の伸びは製造業のそれを下廻った。同様に、食料についても表—5にあげられた国々のいずれについても、製造業より低い生産指数ののびを示した。これに反し化学では各国間でその動向は異なり、例えばフィリッピンではその伸びは製造業より少さく、セイロンについては一九五九／六〇年の生産水準は一九五三年を下廻ったようである。一方、台湾、インド及び韓国では製造業を上廻る増加が経験された。

では次にこのような各部門のうち、もっとも多くの付加価値を生産し、もっとも多くの雇用者を吸収したのはいずれの部

表-5　製造業における生産指数

指数　1953＝100

	1956/57	1959/60
製造業		
パキスタン	195	260
フィリッピン	152	188
台湾	134	182
セイロン	115	131
インド	128	151
韓国	85	114
繊維		
セイロン	288	466
台湾	122	155
フィリッピン	117	209
インド	111	109
韓国	89	102
食料		
インド	143	172
フィリッピン	130	147
台湾	117	132
韓国	86	105
化学		
インド(1)	156	166
フィリッピン	148	210
台湾	136	184
セイロン	92	69
韓国	83	183

注　化学，石炭。
資料　国際連合統計局，世界統計年鑑，1962.

については両国の場合、食料及びタバコ製造業が総製造業の付加価値の40パーセント以上を生産している。これに対しインドとパキスタンの場合には、もっとも付加価値について重要な部門は繊維産業であって、前者の場合は総製造業の35パーセント、後者の場合は46パーセントを占めた。

このような部門へ生産が集中される傾向は、工業化の初期の段階では、その工業化は自然的資源の状態によって影響されるという、国連経済社会局[10]の分析による結論を裏付けるものといえよう。おそらく、フィリッピンにおいては、農業部門からの生産物のうち大きな割合をしめる砂糖とコプラ、台湾では米と砂糖の加工が食料品製造業へこのような高い付加価値及び雇用の集中をもたらした要因であろう。又インドとパキスタンについても、前者の綿花とメスタ[11]、後者の綿花とジュートの生産が共に両国の繊維産業を盛んにした主要なファクターであろうと思われる。

製造業の構成がきわめて興味深いパターンを示しているのはセイロンである。セイロンにおいてもっとも多くの付加価値をもたらした部門は化学31.4パーセントと、金属及び金属製品23.6パーセントであった。この二部門がセイロンの製造業の付加価値のうち半分以上を生産し、製造業に従事している労働者の半分以上を雇用した。

化学と金属及び金属製品の両部門は今日の技術進歩がもっとも急速に行なわれている部門であり付加価値生産性も高い[12]。工業化の比較的初期からこの二部門の製造業のうちで占める割合の大きかった、ドイツ、ベルギー、スェーデン、フランスにおいてさえ第二次大戦の末期までこの二部門の占める割合が、製造業総生産のうちの三分の一以上を占めるということはなかった[13]。

セイロンでみられるような、もっとも技術進歩の著しい部門から工業化を行なうという方法が相対的後進性による利益をもっともよく利用するのに優れた方法であり、相対的な後進国の発展に一般的にみられることがらであることはすでにガーシェンクロン仮説[14]として知られている。はたしてセイロンの例がこの様な仮説の好例であるか否かは注目に値する。セイロンの工業化はいまだ初期の段階にあり、M部門の国民総生産で占める割合はようやく20パーセントに達したばかりである。東南アジアの他の国々と異なり、化学、金属製品部門から工業化に着手したセイロンが、食料、繊維部門といった自然的資源の加工の段階から工業化に着手した国々より速いテンポで国内の工業化に成功するか否かは、興味ある問題であると思う。

以上で東南アジア諸国の製造業のうち、いずれの部門がもっとも重要な比重を占めるかが明らかにされた。次にこれらの部門がはたして他とくらべ、付加価値生産性、又は賃金当り付加価値（能率賃金の逆数）といった点で有利な産業であるか、という点について検討してみよう。

低開発国においては一般的に産業別付加価値生産性の格差は、先進国におけるよりも大となる傾向がある。即ち各産業によってとり入れる近代技術の速度は一様に同じではなく、又とり入れた技術を吸収する速度も同じではない。産業によって要求される労働の質的な差と、この様な近代技術の導入にともなって必要とされる近代労働力の供給は、低開発国においてただちに調達出来ないことも、産業間で、生産性の格差が拡大する要因となる[15]。

部門別の生産格差は賃金当り付加価値について部門間の格差をもたらす主要なファクターであることが先進国については知られている[16]。即ちクラヴィスの主張によれば[17]「各国の産業別賃金は一般的な生産性の水準によって定められる平均的な賃金のちかくにそれぞれ決定される傾向がある。比較的能率の悪い産業は比較的能率の良い産業と労働力を吸収するため競争しなければならず、結果として一国としては同じような賃金が支払われるという傾向を生む」。従って部門別の賃金当り付加価値に格差が生ずる。

このようなプロセスが、低開発国でも働くとすれば、低開発国の一般的に大きな生産性の格差は、産業別賃金当り付加価値の格差を先進国におけるよりも大きなものとする。即ち、生産性の高い製造業での賃金当り付加価値は、農業やその他との生産性格差の大きい低開発国の場合には先進国の場合より大きくなるであろう。ただしこの場合、製造業での労働の質が

表-7　東南アジア諸国の製造業における付加価値生産性と賃金当り付加価値

	台湾	フィリッピン	インド	セイロン	パキスタン	日本
	1954	1956	1954	1951	1953	1953
労働者1人当り付加価値（製造業平均に対する比）						
1. 食料，タバコ	1.9	1.1	1.0	1.3	1.3	1.0
2. 繊維	0.8	0.9	0.8	1.0	0.9	0.7
3. 衣料	0.4	0.4	1.1	0.4	—	0.5
4. 木製品，家具	0.5	0.5	0.7	0.6	0.6	0.5
5. 紙	1.0	1.2	1.5	—	1.4	1.5
6. 印刷出版	1.1	0.8	0.8	0.9	0.8	1.2
7. 皮製品	0.4	0.9	0.9	0.6	0.7	0.8
8. ゴム製品	0.5	0.7	1.8	1.1	—	1.1
9. 化学	1.4	2.0	1.9	1.7	1.2	1.9
10. 非金属鉱物	0.6	1.5	1.0	1.1	1.1	1.1
11. 金属	0.8	1.4	1.8	—	0.5	1.5
12. 金属製品	0.6	0.8	1.1	0.7	0.6	1.0
賃金当り付加価値						
全製造業	4.2	2.9	2.0	3.3	3.5	2.5
1. 食料，タバコ	8.6	3.6	3.5	4.5	4.2	3.3
2. 繊維	3.4	2.4	1.5	5.6	3.7	2.7
3. 衣料	3.1	1.9	1.7	1.5	—	2.2
4. 木製品，家具	2.7	1.5	1.9	2.2	1.6	2.0
5. 紙	2.6	3.3	2.5	—	5.0	3.1
6. 印刷出版	2.9	1.4	1.4	1.9	2.1	2.6
7. 皮製品	1.8	3.2	1.8	1.7	2.5	2.0
8. ゴム製品	2.8	2.2	2.8	2.7	—	2.8
9. 化学	4.0	3.6	3.5	6.6	4.8	3.6
10. 非金属鉱物	3.2	3.5	2.1	3.5	3.0	2.8
11. 金属	2.4	3.0	2.2	—	1.7	2.4
12. 金属製品	2.6	1.9	1.6	2.0	2.1	2.0

資料　United Nations, "Patterns of Industrial Growth". 1938—58

他の産業と異なり、近代的労働力が低開発国でいちじるしく不足する場合には、製造業の高い生産性の効果は、賃金の上昇でうち消されてしまい、製造業の賃金当り付加価値は先進国のそれよりも小さくなるかもしれない。

表—7の東南アジアの製造業での部門別、賃金当り付加価値の分布は、先進国においてみられたような生産性と賃金当り付加価値との関係が東南アジア諸国でもみられることを示している。

東南アジア諸国の製造業の賃金当り付加価値の比率はインドをのぞく他の国々で日本におけるよりも高かった。（表—七参照）

産業別の労働生産性の格差と、これによって影響される賃金当り付加価値の水準は一国の工業化の進展、ひいては経済成長を次のようなプロセスを通じて推進する。

ある産業で賃金当り付加価値が高いことは、能率賃金（一生産物当り賃金コスト）を引下げ、輸出競争力を増大する。又国内的には低い分配率、高い利潤率を通じ国内の資本蓄積に貢献する。

では次に付加価値生産性、賃金当り付加価値よりみて、前にみられた様な東南アジアの工業化のパターンはいかなるものであったかを考察しよう。

食料及びタバコ部門に特化のみられるフィリッピン、台湾については、両国共、同部門の付加価値生産性水準は製造業平均を上廻り、ことに台湾では同部門はもっとも生産性の高い部門であった。これに対し、繊維部門に特化のみられるインドとパキスタンについては同部門の生産性水準は製造業平均より低く、むしろ食料、ゴム、化学、非金属鉱物、ことにインドの場合には金属及び金属製品部門の付加価値生産性が高い。化学、金属及び金属製品部門に特化のみられるセイロンでは、化学の生産性は製造業平均より高いが、金属製品部門では低かった。これらの国々で、一般的にみられる傾向として、食料、紙、および化学部門では表—七のすべての国について各部門の生産性は製造業の平均を上廻った。金属については、製造業の生産性を上廻ったのはフィリッピンとインドの二国であり、金属製品についてはインドのみであった。

このような部門別付加価値生産性の水準は、各部門の賃金当り付加価値にどのような影響を与えるであろうか。表—七にもとづいた回帰及び相関係数は次のようなものであった。

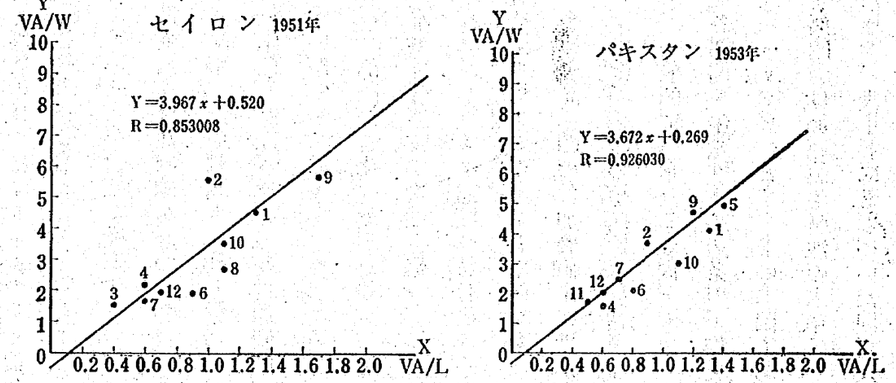
東南アジア諸国における二重経済構造と一九五〇年代の工業化の進展

Y＝付加価値／賃金　（労働者1人当り）
X＝付加価値／労働者数（製造業平均によりノーマライズ）

セイロン	Y＝3.967X＋0.520	R＝0.853
パキスタン	Y＝3.672X＋0.269	R＝0.926
台湾	Y＝3.120X＋0.742	R＝0.818
フィリッピン	Y＝1.449X＋1,151	R＝0.788
インド	Y＝1.044X＋0.953	R＝0.625
日本	Y＝0.795X＋1.778	R＝0.660

第 1 図

1. 食料及びタバコ　2. 繊維　3. 衣料　4. 木製品・家具
5. 紙　6. 印刷・出版　7. 皮製品　8. ゴム製品
9. 化学　10. 非金属鉱物　11. 金属　12. 金属製品



資料　表一6と同じ。

この計測結果によれば、部門別生産性の水準が賃金当り付加価値に与える影響は、東南アジアの諸国については日本におけるよりも顕著である。即ち、相対的に付加価値生産性の高い産業では賃金当り付加価値も高く、一般的に高い付加価値生産性がより高い賃金によって相殺されてしまう様なことはなかった。

以上の事柄から東南アジア諸国での工業化の進展について、すくなくとも、次の様な事を指摘しうるのではないかと思う。東南アジア諸国の製造業については、付加価値生産性の高い部門ほど、その賃金当り付加価値は大きい。フィリッピン、台湾で特化のみられる食料及びタバコ部門は付加価値生産性が高く、おそらく、この部門の賃金当り付加価値が大きいことが、資本の蓄積、新技術導入をたやすくしたものと思われる。その他の国々でも一般に食料部門の付加価値生産性は製造業の平均を上廻った。

パキスタンで特化のみられる繊維にしても他の部門にくらべ相対的に高い付加価値生産性と高い賃金当り付加価値を示している。例外なのはインドであって、繊維部門の付加価値生産性は製造業の中では相対的に低い。一方、近来、政府の力を注いでいる金属及び金属製品部門については付加価値生産性の水準は高いが、より高い賃金によりこの効果は相殺され、その賃金当り付加価値は低い。(18)

各国で食料部門の付加価値生産性の高いことは、自然的資源にもとづく産業の発展を期待させる。又ひとたび国内の経済発展が軌道にのれば所得水準の上昇、人口の増大により食料品に対する需要は更に拡大するであろう。従ってこれら国内市場向けの産業の拡大を通じての経済発展が、ある程度、東南アジア諸国の場合には期待出来るのではあるまいか。もとより、これは、経済発展における国際市場の重要性を軽視するものではない。しかし経済発展を支える基本的なファクターは、生産力の向上、生産の増大、そして近代セクターと在来セクターとの間の波及効果を通じ、国民所得水準を向上することである。東南アジア諸国の二重経済構造、工業部門での特化の動向はこの様なパターンによる経済発展の可能性を示しているよ

うに思われる。

最後に一九五〇年代の東南アジア諸国製造業の付加価値生産性水準を日本のそれと比較してみよう。国際連合の「Pattern of Industrial Growth 1938/58」による各国の製造業の労働者一人当り付加価値をドル換算してみると一九五三年のインドの付加価値は、日本のそれの約半分であった。東南アジア諸国の製造業の一人当り生産性と日本との差は、セイロン、台湾ではインドの場合より小さくなる。チェナリー、ミンハス等[19]の資料による結果も、ほぼこれと同様であって、日本の繊維部門の労働者一人当り付加価値はインドのそれの約二倍、セイロンのそれは日本よりも大であった。

四、農業部門の状態

経済発展における工業部門の役割は、先進国から近代技術を導入することにより、急速な生産の拡大への先駆者（Forerunner）の役割をはたすことである。これに対し農業部門の役割は、この変化を受け入れる基盤をつくる上で大切である。ことに前節に引用された大川教授の指摘にもあるように、工業化の初期の段階での在来セクターの生産の増大は経済成長率の決定に重要である。東南アジア諸国の国民総生産の構成は、いまだ農業部門の占める割合がきわめて大きい。又その工業も前節にみられた様にいまだ自然的資源に制約される段階にあるので、農業部門の生産の拡大が全経済の発展におよぼす影響は更に重要である。

一九五〇年代の東南アジア諸国の工業化のテンポは、日本の工業化の初期（一八八八年―一八九二年から一八九八―一九〇三年）にかけてのテンポとほぼ同じであった。そして同期における製造業の生産指数の増加もきわめて大きかった。これに対し、一九五〇年代における東南アジア諸国の農業部門の発展はきわめて遅々としたものであった。表―八にみられるように一九五〇年代の東南アジア諸国の農業生産指数の平均対前年増加率は三パーセント前後であっ

表-8　東南アジア諸国農業生産指数の推移

対前年増加率（前年＝100）

	平均 1952/53—1955/56	平均 1956/57—1959/60	平均 1952/53—1959/60
タイ国	100	102	101
マレーシア	101	105	103
シンガポール	101	102	102
フィリピン	102	102	102
インドネシア	103	102	103
セイロン	103	102	103
台湾	104	103	104
パキスタン	104	102	103
ビルマ	104	103	104
韓国	105	101	103

注　Crop year.
資料　国際連合統計局，世界統計年鑑，1961，1958。

表-9　日本における農業生産性の推移（土地当り生産高）

	米生産高 (1)		一般農業生産性	土地生産性(2)
	100万ブッシュル／ヘクタール	指数	指数	指数
1878—82	59.72	100	100	100
1883—87	63.93	107	112	118
1888—92	70.38	117	123	128
1893—97	67.36	112	129	137
1898—02	74.30	124	147	163
1903—07	79.56	133	158	164
1908—12	84.87	142	176	176
1913—17	89.68	150	198	180
1913—1942				
1913—17	89.68	100	100	100
1918—22	97.22	108	106	105
1923—27	93.95	104	109	101
1928—32	97.49	109	124	120
1933—42	99.50	111	125	123

注　(1) 5ケ年平均　(2)純産出高/耕地
資料　「日本経済分析―成長と構造―」大川一司，春秋社，Nov. 1962，p. 118，表1，p. 127，表8より。

表-10　農業生産性の推移（土地1ヘクタール当り）

主要農産物　単位トン

	1934/38	1948/52	1955/56	1958/59
米				
ビルマ	1.4	1.3	1.6	1.7
セイロン	1.0	1.3	1.4	1.5
台湾	2.5	2.2	2.8	3.0
インド	1.4	1.1	1.3	1.4
インドネシア	—	1.6	1.7	1.7
韓国	2.2	2.8	2.6	3.4
パキスタン	1.5	1.4	1.4	1.4
フィリッピン	1.1	1.2	1.2	1.1
タイ	1.3	1.3	1.4	1.4
日本	3.6	4.0	4.8	4.7
小麦				
台湾	2.5	2.2	2.8	3.0
インド	0.7	0.7	0.8	0.7
韓国	2.2	2.8	2.6	3.4
パキスタン	0.8	0.9	0.7	0.8
日本	1.9	1.9	2.2	2.3
トウモロコシ				
ビルマ	—	0.4	0.5	0.5
台湾	2	1.4	1.3	1.2
インド	0.7	0.7	0.8	0.8
インドネシア	1.0	0.8	0.9	0.9
パキスタン	1.1	1.0	1.1	1.0
フィリッピン	0.6	0.7	0.5	0.8
タイ	0.6	0.9	1.3	1.6
日本	1.3	1.4	1.9	2.3
甘藷及び山芋				
セイロン	—	2.4	3.7	2.7
台湾	10.	9.1	10.6	12.9
インド	—	6.0	7.7	6.5
インドネシア	7.1	6.6	6.8	7.0
韓国	—	6.5	8.8	8.0
フィリッピン	2.4	4.1	4.4	4.4
日本	12.3	15.1	18.7	18.4

資料　国際連合編アジア経済年報 1959, 1961 付表

た。一九五〇年の前半と後半をくらべれば一九五〇年の後半の増加率は、一九五〇年前半の平均増加率が一パーセント以下であったパキスタン、ビルマ、セイロンをのぞく国々では、前半の増加率を下廻った。

このような増加率は、表—八に示される日本の戦前における農業生産指数の伸びに比較し、からなずしもいちじるしく低くはない。日本の農業生産指数は、一八七八—八二年から一八八三—八七年の五カ年に12パーセント、更に次の一八八八—九二年までに11パーセント伸び、十年間で23パーセント即ち年率約2.3パーセント増であった。

東南アジアの農業部門の状態でもっとも問題となるのは、むしろ第一にはその生産性の絶対的な低さである。第二には近代技術の導入が工業セクターで急速に行なわれるほど、又今日の技術水準が、先進国が工業化を行なった二十世紀初めにくらべ高ければ高いほど、工業セクターと農業セクターとの間に生ずる生産性の絶対的な格差は増大する。そして最後にこれらの国々の一九五〇年代後半の農業生産性指数の動向に、一九五〇年前半にくらべ、格別に増加率の上昇といったこともみられず、むしろ多くの国で前半の増加率を下廻っていることも見逃せない。

このような農業の絶対的な生産性の低さ、農業での所得水準の低さが、資本形成の上で、或いは人口増大による食糧需給のアンバランスからくるインフレ圧力を通じ、経済発展への大きな障害となっているのである。

表—九に明らかなように、日本の農業生産の増大は著しい土地生産性の向上をともなって達成された。土地生産性の向上は「灌漑と排水設備の改良、および耕地——大部分は水田——の開墾を含む土地改良の形をとった。第二は種子の改良、作物栽培方法の改善、肥料の増投であった」[20]。日本の農業の土地生産性は工業化の初期において、すでに今日の東南アジア諸国の水準に達していたようである。「FAO の The Yearbook of Food and Agricultural Statistics, 1957 によると一九五四—五六年の一ヘクタール当りブッシェルでの次の諸国の平均水田収穫高は中国（台湾）一三四・二、中国（本土）一二一・〇、マラヤ＝九八・五、タイ＝七四・五、インドネシア＝八四・八、ビルマ＝六六・一、インド＝六三、フィリッピン＝五

八・八、日本＝二〇八・七である。日本の水田収穫高は一八七八―八二年には一ヘクタール当り、ほぼ六三ブッシェルであったことが知られる」[21]。

表―九に、東南アジア諸国の主要な農産物について土地生産性を日本のそれに比較する。東南アジア諸国の米の土地生産性は一九三四―三八年から一九四八―五二年の間になんらの増加もみせていない。ようやく生産性が増加しはじめたのは、一九五〇年代に入ってからであるといっても過言ではない。一九三四―三八年において東南アジア諸国の米の土地生産性は韓国と台湾をのぞく国々では、日本の生産性の約三分の一であった。その他の農産物についてもほぼ同様であった。

この両者の間の生産性の格差は、一九五〇年代になると日本の戦後の著しい農業技術の改良を反映し、更に大きくなったようであり、（表―十参照）すくなくともその格差に縮小はみられない。

以上の様な日本と東南アジア諸国との間の土地生産性の格差を、そのまま労働生産性の格差にあてはめることは出来ないかもしれない。しかしながら、これはある程度、東南アジア諸国の農業部門の生産性の工業部門にくらべてのひくさを物語るものといえよう。即ち為替相場による各国の製造業における付加価値の評価の困難性を考慮したとしても、前節に指摘されたようにインド又はセイロンの繊維部門の労働生産性の日本にくらべての水準は二分の一程度であった。おそらく低開発国における製造業の生産性は先進国で造られる機械の性能によってある程度、決定づけられてしまうのではなかろうか。

日本の農業部門の、工業化の初期における生産性が今日の東南アジア諸国の農業と同程度の土地生産性を有していたことであらねばならないのは、この在来の方法による生産性が今日の東南アジア諸国の農業と同程度の土地生産性を有していたことである。そして、日本の工業化の初期にあたる十九世紀末の近代技術の水準を考えればその頃の日本の近代セクターの生産性水準と在来セクターの生産性水準、農業セクターの生産性水準と工業セクターの生産性水準の格差は、今日の東南アジア諸国の直面するそれより小であったに相違ない。

東南アジア諸国は今日の先進国より相対的に後から工業化をとげるので、その後進性の故にこれらの国の利用しうる近代技術の水準は、後者の場合よりはるかに高い。このように進んだ近代技術の導入は、前者の工業化のテンポを後者におけるよりも速いものとするかもしれない。しかし同時に、このように進んだ近代技術を国内に導入した場合、近代セクターと在来セクターとの間の格差はより大きなものとなるであろう。東南アジア諸国の農業の生産性はきわめて低い水準にある。このように低い生産性をもつ農業部門に比し、工業部門に導入される技術のもたらす生産性の向上はいちじるしいものがある。そしてこの両部門の間での生産性の格差があまりにも大きくなってしまうことは、最初の章であげた二重経済構造の第一のタイプと同じように両部門間の交流、波及効果による経済発展への道をとざしてしまう危険がある。即ち近代的工業部門と在来的生産方法による農業部門との生産性の格差の存在は、おそらく先進国が工業化をした時期にも、それぞれ経験したところのものであろう。しかしこれらの国で導入された近代技術と在来の生産方法との生産性の格差は今日の後進国におけるほど大きくはなかったと考えられる。

東南アジア諸国の輸出商品構造、製造業での特化と、部門別付加価値と賃金当り付加価値の水準の動向は、これらの国々で国内市場の拡大を通じての発展の可能性を示すかのように思われる。しかしこのようなパターンの発展への障害の一つとしてこれらの国々でいちじるしく低い農業部門の生産性があげられる。そして工業部門での生産性とあまりにも大きな格差を生ずることは両部門間の波及効果をさまたげるので危険がある。従って、ここに東南アジア諸国の工業化の進展にともなって、農業部門へも又近代技術が導入され生産性をひき上げることの必要性が強調される[22]。

むすび

一、本稿では一九五〇年代の東南アジア諸国の工業化の進展を、西欧あるいは日本の経験と対比して検討した。

今日の低開発国の当面する問題のうち、先進諸国の工業化の初期には経験されなかった問題として、輸出セクターへの外国資本の投下にもとづく二重経済の存在と、第一次商品に対する国内市場の欠如があげられる。しかし東南アジア諸国についてはその輸出商品構造から考えて、その二重経済構造は、近代技術の導入による工業セクターとその他の在来セクターとの間で生ずるものであると考えられる。そしてこのようなタイプの二重経済は先進国でもその工業化の初期には存在したであろう。又、その輸出商品のうちいくつかのものはその生産の増大が国内市場で吸収されることを期待させる。

二、一九五〇年代の東南アジア諸国の工業化のテンポは日本の十九世紀末から、今世紀初頭にかけてのテンポとほぼ同じようなものであった。国民総生産の中で占めるM部門の割合はようやく20パーセントに達したようである。

三、工業部門における特化は、工業化の初期に一般的にみられるように、各国の自然的資源にもとづく産業であったようである。これらの部門は相対的に高い付加価値生産性を有し、これにともなって相対的に高い賃金当り付加価値の水準は、このような特化が、経済発展を推進するのに有利なことを示している。

四、東南アジア諸国の製造業の特化している、繊維、食料部門は、人口増大、所得水準の上昇によって国内市場の拡大の期待される部門である。

五、東南アジア諸国におけるこの様な工業部門の状態に比較し、これらの諸国の農業の生産性の向上はようやく一九五〇年代にいたってはじまったにすぎない。そしてその土地生産性の水準は明治の初期の日本とほぼ同じ程度であった。このように絶対的に低い農業の生産性は、農業部門と工業部門との間の生産性の格差を、先進国の工業化のプロセスでは経験されなかったほど大きなものにしていると思われる。

六、先進国の工業化の初期における近代技術の水準とはくらべものにならないほど高い近代技術を東南アジア諸国は導入することが出来る。そして、このように高い近代技術の導入は、これらの国での工業化を先進国におけるよりも速いテンポで推進するかもしれない。しかし一方絶対的に労働生産性の低い在来セクター、ことに農業部門での生産性水準は、急速に工業化が進んだ場合には両者の間の波及効果をさまたげるような二重経済をつくりだすかもしれない。

七、東南アジア諸国の一九五〇年代における工業化の進展は国内市場の拡大を通じて経済発展の可能性を示している。しかしこのような発展がスムースに行なわれるためには、いまだ国民総生産の半分ちかくを生産している在来部門ことに農業での生産性の向上が目下の急務であるといえよう。

注（1）本稿において東南アジア諸国とは次の国々を含む。ビルマ、セイロン、インドネシア、インド、マレー、フィリッピン、パキスタン、タイ。

ただし各表については統計資料の上での制約からこれら諸国総てを含むとはかぎらない。

（2）W. W. Rostow "The Stages of Economic Growth." Cambridge University Press. 1960. P. 24, 25, 48, 50, 139. 参照。

（3）アルバート・ハージュマン「経済発展の戦略」、小島清監修、麻田四郎訳、巌松堂出版株式会社。頁七二。投資の補完性効果参照。

（4）東南アジア諸国の輸出商品構造については拙稿、「東南アジア第一次商品輸出の問題点」（三田学会雑誌、一九六三年、二月号）を参照されたい。

（5）最近ブラジルで行なわれている過剰に生産されたコーヒーを、何らかのかたちで工業原料、肥料としようとするこころみは国内市場を開拓しようとする傾向のあらわれである。ブラジル国内で増加を期待しうるコーヒーの消費量はすくなく、すべてを国際市場に依存しなければならないことがコーヒーの一九五七年以来の価格低下の原因の一つと考えられる。もし国内市場で過剰に生産されたコーヒーを消費しうるのであれば、一九六〇／六一年度に行なわれた国際価格の低落を防ぐための、コーヒーのストックの廃棄処分といったことも、行なわれなかったであろう。

（6）各国の実質成長率は、国際連合統計局「国民所得統計年鑑」一九五八年度及び一九六一年度版より計測された。

（7）K. Ohkawa and Others "The Growth Rate of the Japanese Economy Since 1878." Kino kuniya Bookstore Co. LTD. Tokyo, Japan 1957, p. 21, Table 6.

（8）S. Kuznets「経済成長―六つの講義」巌松堂出版、長谷部亮一訳、頁、五九。

(9) 大川一司「日本経済分析――成長と構造――」春秋社，一九六二年，頁四四。

(10) World Economic Survey 1961, United Nations, New York, p. 52.
「工業化の初期の段階において設立される産業の種類は，特定の自然的資源が手に入りやすい場合には，この資源によって影響される。……このような自然的資源の産業設立への影響はこれらの国々が工業化のもっとも初期の段階をすぎるとより明らかでなくなる。」

(11) シェードの一種。

(12) United Nations "Pattern of Industrial Growth" 1938—58 参照。

(13) 通産省，通商白書，一九六一第二部参照。

(14) A. Gerschenkron "Economic Backwardness in Historical Perspective" The Belknap Press of Harvard Univ., 1962.

(15) 経済分析第七号，昭和37年3月経済企画庁経済研究所「賃金，生産性格差の国際比較に関する一試論」第二表，賃金，生産性指標の国際比較，頁五二，によれば先進国の製造業での部門別付加価値生産性格差と東南アジア諸国のそれとは次のように対比される。(一九五〇年代)

付加価値生産性格差（最高/最低倍率）	
先進国	
カナダ	2.69
デンマーク	2.82
フランス	2.57
スェーデン	2.25
イギリス	2.75
アメリカ	2.93
日本	3.67
東南アジア諸国	
インド	2.59
セイロン	4.51
ビルマ	5.27
パキスタン	6.77

(16) 労働生産性，付加価値生産性と能率賃金の関連については拙稿「労働生産性，能率賃金及び輸出競争力に関する一試論」経済企画庁，経済研究所調査研究メモNo. 11，物価，賃金研究シリーズNo. 1，参照。

(17) Irving Kravis, "Availability" and other Influences on the Commodity Composition of Trade" The Journal of Political Economy, April. 1956 vol. LXIV No. 2. p. 145.

(18) この事はインドの工業化における一つの大きな障害を示している。

(19) Kenneth Arrow, Hollis B. Chenery Bagicha Minhas and Robert M. Solow "Capital-Labor Substitution and Economic Efficiency" The Review of Economics and Statistics, vol XLIII, August 1961, Number 3, p. 248. Appendix. International Data on Labor Inputs and Wage Rates.

(20) 頁一一三，大川，前掲。

(21) 頁一三九，大川，前掲。

(22) 同様の趣旨を強調した最近の論文として，H. T. Oshima "A Strategy for Asian Development." Economic Development and Cultural Change. Vol. X., No 3, April 1, 1962. があげられる。